

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)				
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業		
事務事業名	出動手当支給事務					
予算科目	9款 1項 4目					
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保					
所管課情報	担当課: 危機管理課 電話番号(内線): 564					
記入者情報	所属長: 泉 仁 担当責任者: 山岡 慎司					
事業の性格	法定事務					
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし					
事業の対象	伊予市消防団員					
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例					
事業の目的	市民の生命、身体及び財産を守ると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減することを任務とする消防団員へ手当を支給することを目的とする。					
事業の内容	水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減することを任務とする消防団員へ手当を支給する。					
改善策の具体的取り組み(当初)	水防訓練の内容改善に努め関係機関との連携を図り、水害時等の防災活動を的確に実施できるよう備えを万全にする。					
改善策の具体的取り組み	団員等報酬額及び手当額について他市町の状況調査を行い、適正に見直しを行う。					

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	314	1,194	277	294
	人件費	81	238	119	238
	合計	0	1,432	396	532
人件費内訳	人工数	0.01	0.03	0.02	0.03
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	81	238	119	238
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	395	1,432	396	532

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
水防出動手当支給	千円	74	47	46.76	46.76
水防訓練手当支給	千円	241	250	230.88	247.58
水防訓練出動人員	人	154	186	176	186

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	1,194	1,194	1,194	1,194	1,194	5,970

成果指標					
成果指標	主要水防訓練出動人員／水防訓練出動予定人員市水防訓練(H26 予定:200人、出動:148人)、重信川流域合同訓練:(H26 予定:4人、出動:4人)148/152=97.37%				
指標設定の考え方	訓練参加団員の参加率により、訓練出動手当のコストパフォーマンスをみることができる。				
区分年度	25年度		26年度	27年度	
目 標	100		100	100	100
実 績	67		97.4	0	0

自己評価					
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A	
		市民ニーズへの対応	5		
		市の関与の妥当性	5		
	有効性	事業の効果	4	B	
		成果向上の可能性	4		
		施策への貢献度	4		
	効率性	手段の最適性	5	B	
		コスト効率	3		
		受益者負担の適正	5		
課題認識	・例年実施の水防訓練については、関係機関(市・消防署・消防団・自主防災組織・市職員)連携のもの水防工法訓練等を円滑に実施できた。・また、梅雨前線豪雨や台風等の水害に備えてのどのう積み等事前応急対策等にも迅速に対応することが出来た。今後も継続的に訓練等を実施するとともに、関係機関の全組織員が訓練の必要性を認識し、水防工法等のスキルアップを目指し取組んでいくことが必要と考える。				

一次評価					
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A	
		市民ニーズへの対応	5		
		市の関与の妥当性	5		
	有効性	事業の効果	5	B	
		成果向上の可能性	4		
		施策への貢献度	4		
	効率性	手段の最適性	5	B	
		コスト効率	3		
		受益者負担の適正	5		
課題認識	愛媛県平均額を参考に伊予市消防団の設置に関する条例の改定を行い、消防団の待遇の改善が図れた。				

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	消防団員手当支給事務と消防団員人件費支給事務を分けて評価する必要があるのか。予算の組み方も含めて検討すること。

行政評価委員会の答申	
外部評価 (行政評価委員会)	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。